

編集委員会委員長

石田東生

ISHIDA, Haruo

筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻教授

今年1月のアメリカ交通学会(TRB)では政策評価に関するセッションがかなりの数が設営されていたが、その中でも特にパフォーマンスマネジメント(以下、PM)を大きな政策決定に活用しようという興味深いセッションがあったので、参加した二つを紹介したい。

最初のものはSAFETY-LUの効果と後継法の必要性を、PMを使ってアピールしようとするものである。ご存じのように、SAFETY-LUは2009年9月末に期限切れとなったが、積み残された事業も多くあるため時限的な延長措置がとられている。しかし、新交通法を巡っての審議は十分にはなされておらず、審議の先送りという印象が強い。新聞報道等によると、医療改革法案やその他の重要法案が多くあること、新交通法には財源の裏付けが必要であり、今年秋に予定される中間選挙までは新たな負担を求めることは必ずしも得策ではないとの判断が政権内で働いているとのことである。このような状況下、「Performance-based Reauthorization」というセッションが、通常セッションの3倍に当たる時間を使ってシリーズとして開催されたことは極めて印象的であった。登壇者は、連邦道路局・AASHHTO・ミズーリ州とワシントン州の交通省・民間シンクタンクからで、SAFETY-LUのもたらした効用をPMにより国民に知ってもらうこと、新交通法が個人・コミュニティ・地域にもたらすであろう効果をPMにより明確に表現し、負担を比較考量してもらうこと、そしてその上で後継法の必要性と財源のあり方について考えてもらうことが重要であるなどという報告があり、その後はフロアを交えた議論が活発になされていた。PMは新交通法や予算措置などの大きな政策判断に際して、非常に重要であり、かつ実際に活用できるということがほぼ共通の意識であること、PMとそれを活用した意思決定には政治家だけでなく色々な技術者・市民団体の役割が大きいこと、共通のPM指標だけではなく各地域での特徴の出し方も重要であることなどが主張されていた。

二つめのものは、「Show Me the Money: Generating Public Support for Transportation Funding Initiatives」とである。ガソリン税を中心とする財源が交通分野の財政需要に対して十分でなく、今後、新たな負担と財源をどこにどのよう求めるかという大きな議論の中で、また新たな負担議論を避けたいこともあって新交通法の議論が先送りされている中で、負担と受益という高レベルな

政策論議をPMを使ってパブリックインボルブメント(以下、PI)も一つの場面として重要視し、そのあり方とそこへの期待を、役人・コンサルタントが熱く議論していた姿勢には感銘を受けた。特に、テキサス州交通省からは、負担と得られる交通サービスの質についてのシミュレーションをするサイトを運営していて、まだ一部ではあるが州民が自ら負担と恩恵の関係、次世代への贈り物と負担という問題について考え始めたことの報告があり、PMに関するテキサス州交通省の20年を越える経験と蓄積を感じさせるものであった。

政策評価やPMは新しい行政経営(New Public Management)というアングロサクソン流の行政改革の中心的手法である。その一翼を担うアメリカ合衆国では30年を遙かに超える歴史と実績を有するものであり、以上のトピックは、他の分野では、あるいは当たり前のことかもしれない。しかし、交通財源不足、新交通法の策定を巡る不透明な状況の中で、本気で政策評価・PMを行い、それを国民・様々なレベルのコミュニティにアピールし、課題と将来像を共有しながら交通政策を展開しようとする意欲と意志を、連邦と州政府の官僚・コンサルタント・大学教員などの専門家が共有し、意見を交換する姿に強い感銘を受けた。

わが国の政策評価は、一部の自治体で先進的・先導的に取り組まれて20年近くが、また政府全体の方針として「政策評価法」が2001年に定められてから10年が経過しようとしている。各府省や自治体でも色々な工夫と努力がなされている。しかし、PMを予算編成に直結しよう、あるいはその分野の重要性と緊急性をPMにより広く強くアピールしようとする姿勢はまだ十分ではないようにも思われる。新政権によって実施された事業仕分けは、マスコミ等の評判はよいものの、データに基づく政策判断というよりは、センチメントの色彩が濃いプロセスのようにも見える。少子高齢社会、地球環境問題という厳しい条件下では、経済と財政の舵取りとそこへの交通政策の貢献をよく考え、合意形成をはかりつつ実施していくことは、ますます難しいものになるであろう。国民主権に根ざした地域主権を着実に実現していくためにも、交通投資と交通政策の必要性と重要性をアピールするためにも、PMと政策評価の、そしてこれを活用した政策レベルでのPIへの新しい展開が求められる。アメリカでの動きに注意を払いたい。